

創発的研究推進業務勘定

貸借対照表

(令和2年3月31日)

創発的研究推進業務勘定

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	200,000,000	
	有価証券	49,800,000,000	
	未収収益	6,848	
	賞与引当金見返(注)	176,974	
	流動資産合計		50,000,183,822
	資産合計		50,000,183,822
負債の部			
I	流動負債		
	預り補助金等(注)	3,230,000,000	
	未払金	173,280	
	未払費用	445,103	
	賞与引当金	176,974	
	流動負債合計		3,230,795,357
II	固定負債		
	長期預り補助金等(注)	46,769,388,465	
	固定負債合計		46,769,388,465
	負債合計		50,000,183,822
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	0	
	資本金合計		0
II	資本剰余金		
	資本剰余金	0	
	その他行政コスト累計額(注)	0	
	資本剰余金合計		0
III	利益剰余金		
	当期未処分利益	0	
	(うち当期総利益)	0)	
	利益剰余金合計		0
	純資産合計		0
	負債・純資産合計		50,000,183,822

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和2年3月27日～令和2年3月31日)

創発的研究推進業務勘定

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	622,077	
一般管理費	173,280	
損益計算書上の費用合計		<u>795,357</u>
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>795,357</u></u>

損 益 計 算 書

(令和2年3月27日～令和2年3月31日)

創発的研究推進業務勘定

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	445,103		
賞与引当金繰入	<u>176,974</u>	622,077	
一般管理費			
旅費交通費	<u>173,280</u>	173,280	
経常費用合計			<u>795,357</u>
経常収益			
補助金等収益(注)		611,535	
賞与引当金見返に係る収益(注)		176,974	
財務収益			
受取利息	<u>6,848</u>	6,848	
経常収益合計			<u>795,357</u>
	経常利益		0
税引前当期純利益			
当期純利益			
当期総利益			
			<u><u>0</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年3月27日～令和2年3月31日)

創発的研究推進業務勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	補助金等収入	50,000,000,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>50,000,000,000</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	<u>△ 49,800,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 49,800,000,000</u>
III	資金増加額	200,000,000
IV	資金期首残高	<u>0</u>
V	資金期末残高	<u><u>200,000,000</u></u>

利益の処分に関する書類

創発的研究推進業務勘定

(単位：円)

I 当期末処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分類		
積立金	0	
		<hr/>
		0

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与金の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

職員の賞与については、創発的研究推進基金補助金により財源措置がなされるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上している。

2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

II. 重要な債務負担行為

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 行政コスト計算書関係

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 795,357 円

自己収入等 △6,848 円

独立行政法人の業務運営に関して 788,509 円

国民の負担に帰せられるコスト

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	200,000,000 円
資金期末残高	200,000,000 円

(2) 重要な非資金取引

該当なし

3. 金融商品の時価等について

(1) 金融商品の状況に関する事項

創発的研究推進業務勘定においては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金のみを保有しており、株式等は保有していない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	200,000,000	200,000,000	0
②有価証券	49,800,000,000	49,800,000,000	0

(注) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

4. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

令和元事業年度より、国立研究開発法人科学技術振興機構法第19条第2項に基づき、創発的研究推進業務について特別の勘定を設けて経理することになった。

なお、当該勘定の当事業年度の会計期間は、令和2年3月27日から令和2年3月31日までとなる。

附属明細書

創発的研究推進業務勘定

1. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	額面総額	貸借対照 表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	譲渡性預金	49,800,000,000	49,800,000,000	49,800,000,000	0	
計	49,800,000,000	49,800,000,000	49,800,000,000	0		

2. 引当金の明細

賞与引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期末残高	摘要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	0	176,974	0	0	176,974	

3. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	預り補助金等	収益計上	
創発的研究推進 基金補助金	50,000,000,000	0	0	0	46,769,388,465	3,230,000,000	611,535	
計	50,000,000,000	0	0	0	46,769,388,465	3,230,000,000	611,535	

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
創発的研究推進 基金補助金	0	46,769,388,465	0	46,769,388,465	
計	0	46,769,388,465	0	46,769,388,465	

4. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)
職 員	379	5	-	-
合 計	379	5	-	-

(注) 1. 職員給与基準の概要

- 1. 国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。
- 2. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。
- 3. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費が含まれる。
(法定福利費：65千円)
- 4. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

5. 開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略している。

6. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
普 通 預 金	200,000,000
合 計	200,000,000

